

# 豊田民報

日本共産党豊田市委員会  
◆豊田市日之出町一・六・六  
Tel:三三・四七・七二  
毎週一回発行

## 3月議会 根本みはる市議の 一般質問その①

### 地域医療と交通空白 地域への対策

2月24日、日本共産党の根本みはる市議は、3月市議会の一般質問に立ちました。今回は、その①として、前半を紹介します。

地域住民の安心できる暮らしを維持するための地域医療であり、地域医療への市民のみなさんの期待が高まる中、今後、国の新型コロナウイルスへの対応が変更となり、医療機関への支援がより求められます。



### 住民運動とあわせて、民間病院が 進出。病床数も増加

西三河北部医療圏の、人口10万人当たりの病床数は、666。4で県平均の73、3%、医師の数でも139。5人で県平均の70、5%と少ない状況。2016年は、基準となる病床数よりも既存病床数が少なく、その後、高岡地域には250床の民間病院が進出して、他の医療機関も含めて増加となりました。

南部地域のみなさんが、病院が足りない状況から「南部に病院を」と署名運動に取り組まれて本市に要望されてきた経緯があります。この民間病院は地域に貢献する病院が理念とのこと。先日、病院長の講演が行われ、100名ほどの住民の方が参加されました。

Q「南部地域の救急医療体制について、本市はどのような認識なのか。」

A「南部地域を含め、医療関係者の努力に加え、市として1次救急から3次救急までのそれぞれを担う医療機関への支援を行うことで確保されており、機能分担と連携により、症状に応じていつでも必要な医療を受けられる。」

(1)医療体制について  
Q「愛知県地域医療構想における、病床数、医師数と直近状況は。」

A「西三河北部医療圏の病床数及び医師数（平成28年10月策定の愛知県地域医療構想と令和4年3月の愛知県地域保健医療計画の数値の比較）病床数は、3、211床から266床の増。医師数は、672人から89人の増。」

### 市が市民の命に責任 を持って医療への支 援を

政府は5月8日から、新型コロナウイルス感染症を感染症法上の5類感染症に位置付けることを決定し、これに対し、全国知事会、日本医師会が共同声明を公表。今後も感染が継続していくことが見込まれ、医療機関の感染防御対策に対し必要な支援、診療報酬の加算等を一定期間継続すること等を国に求めています。

Q「医療機関への支援の考えは。」

A「5類への移行に伴い、診療報酬の特例措置、病床確保料等の医療支援について段

階的な見直しに向けた検討が進められており、その動向を注視していく。引き続き、豊田加茂医師会や医療機関等と状況変化等の情報共有を図ることで円滑に連携できるような努めていく。」

### (2)バス路線の空白 地域での外出支援

市民意識調査では、力を入れてほしいと感じているまちづくりの取組として「利用しやすい公共交通が整っている」に27、8%と、最も高い割合です。バス路線、交通手段が無い地域が多く、「病院にも買い物にも行けない。」と高齢の方などが困っております。

Q「バス路線の空白地域への対応について、市域全体の考え方は。」(ウラへ続く)

12年目の3・11

### 福島を忘れない! 原発ゼロ! 豊田市民集会

3月11日(土) 午後1時30分

豊田市駅マクドナルド横広場集合 市内をパレード  
主催:さよなら原発豊田市民行動連絡会



昨年の集会の様子

3月議会

根本みはる市議の一般質問その①  
地域医療と交通空白  
地域への対策

(オモテ面の続き)

**A**「バスやタクシーを含めた様々な手段を活用し、地域住民の移動を支援していく方針。バス路線がない地域においては、その地域の実情に適した持続可能な交通について、地域が主体となって、検討し、地域に合った仕組みをつくる必要があり、その取組に対して、支援をする。」

**Q**「南部地域での外出支援、特に名鉄若林駅周辺において、買い物、通院などの外出支援は、今後、どのようにおこなう予定なのか」

**A**「若林駅周辺においても、この地域の状況を踏まえた上で、買い物や通院だけではなく、移動に困っている人の属性や、目的地や利用時間帯等の実態、そして、新たな交通の必要性と、それを持続できる共助の仕組みなどについて、まずは、地域全体で、どうすべきか議論することから始めていただき、その取組を支援していくことが、外出支援の一つ。」

根本市議は「住み慣れた地域で安心して生活を続けるためには、公共交通を利用できることが市民の切実な願い」と訴えました。

運転免許証自主返納支援制度  
39自治体で

**Q**「高齢ドライバーの交通事故を防ぎ、外出支援として、県内の運転免許証自主返納支援制度 設置自治体の状況は。」

**A**「39自治体で、バス乗車運賃補助など行っている。」

72%の自治体が、支援制度を実施している状況で、自治体数は以前の31自治体からも、増えている状況です。

愛知県警察が公表している各自治体の年齢別運転免許人口では、豊田市65歳以上の高齢者の割合が、令和3年で、23、1%、令和4年で23、4%と増えています。高齢化により、さらにこの割合は増えることが想像されます。

「地域医療と病院問題を考える会」が市と懇談

1月18日、「住みよい豊田を創る会」の構成団体である「地域医療と病院問題を考える会」が、地域医療、地域の交通不便の問題についての要望に対する市の回答を聞き、懇談を行いました。根本みはる市議も同席しました。

「地域医療と病院問題を考える会」は、南部の上郷・高岡地域に総合病院が無く、救急の場合の不安の声があることから、長年の間、署名運動や学習会などを続けています。数年前に豊田市立南部休日救急内科診療所が和会町に設置されていま

すが、救急搬送先は、依然として市外の病院という実態から、救急の医療体制の充実を求めています。



懇談する会のみなさんと根本みはる市議

**Q**「運転免許証自主返納支援制度の創設の考えは。」

**A**「まずは既存の愛知県警の高齢者交通安全サポート制度を活用するとともに、高齢運転者本人及びそのご家族等に対して必要な啓発、情報提供に努める。」

根本市議は、公共交通の拡充とセットで、外出支援は市民のみなさんに待たれている制度であり創設を求めました。

名鉄若林駅から東、県営外根住宅付近、県道沿い、竹元町の病院付近は、公共交通が空白の地域（豊田市バスマップより）



- ◆法律相談は弁護士が  
3月は第4土曜日  
午前10時～12時で
- ◆生活相談は随時、根本議員が対応
- ◆法律相談は要予約。お申し込みは  
日本共産党西三地区委員会まで  
電話 0564-23-2785
- ◆生活相談は根本議員まで

無料 法律・生活相談  
おこなっています



根本みはる  
豊田市議員



もとむら伸子  
衆議院議員